

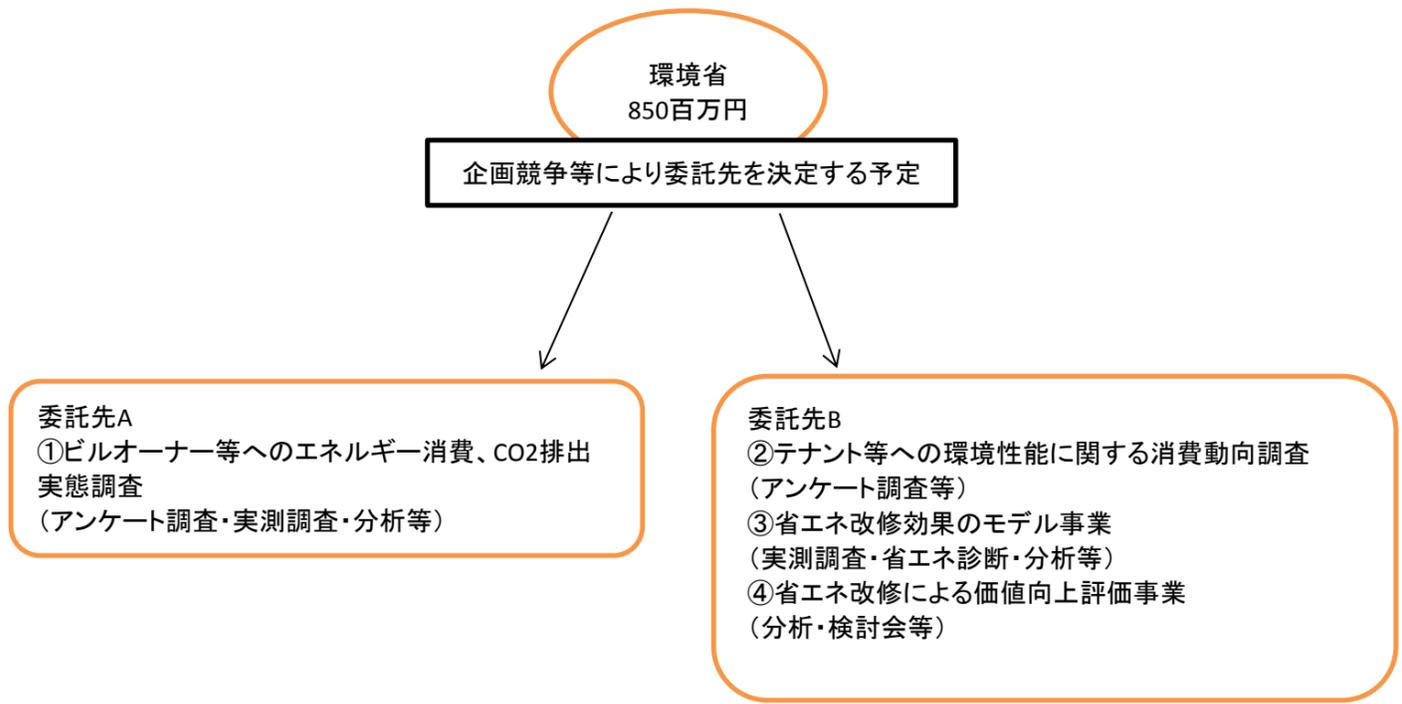
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	グリーンビルディング普及促進に向けたCO2削減評価基盤整備事業		担当部局庁	地球環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成27年度		担当課室	地球温暖化対策課		課長 和田 篤也		
会計区分	エネルギー対策特別会計(エネルギー需給勘定)		政策・施策名	1. 地球温暖化対策の推進 1-2 国内における温室効果ガスの排出抑制				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第3項第1号ホ及び第3号施行令第50条第7項第9号及び第10号並びに第9項第1号		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	既存の業務ビル、特に中小のビルにおいては、①オーナーの関心不足、②テナントの情報不足、③投資回収の長期化、④省エネ改修の評価不足等といった課題で低炭素化に向けた省エネ改修が進んでいない。そこで、中小ビルのCO2削減余地等をアンケート調査やモデル的な診断を通じて分析し、省エネ改修による付加価値を算定する。 また、環境性能評価が可能となるよう基盤を構築し、事業終了後も民間主導による省エネ改修を促進する。 更に、調査データを地方公共団体へ提供し、温暖化対策の地域計画策定等に活用する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	①エネルギー消費、CO2排出実態調査(アンケート調査・実測調査・分析等) ②環境性能に関する消費動向調査(アンケート調査等) ③省エネ改修効果のモデル事業(実測調査・省エネ診断・分析等) ④省エネ改修による価値向上評価事業(分析・検討会等)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算				850	850	
		補正予算				—		
		繰越し等				—		
		計				850	850	
	執行額							
執行率(%)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	・中小ビルの環境性能評価が可能となるような基盤を構築し、省エネ改修を促進 ・地方公共団体の温暖化対策計画の策定に寄与(データ収集・分析によりCO2や光熱費削減等の目安となる参考値も含めて検討する事業であるため、成果目標の定量化は困難)		成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%	—	—	—		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	改修アドバイス等を行う事業者件数		活動実績(当初見込み)	事業者	—	— (—)	— (—)	— (約200事業者)
単位当たりコスト	— (円/—)		算出根拠	本事業は、中小ビルの省エネ改修による環境性能評価基盤を構築し、改修を普及・促進することを目的としている。そのため、数値目標の設定並びに成果一単位あたりのコストを切り出すことは困難。				
平成25・26年度予算内訳	費目		25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	二酸化炭素排出抑制対策事業等委託費		850	850				
	計		850	850				

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	建築物の省エネ対策は、その効果が長期に渡るものの、投資回収年数の長さ、関係者の情報不足等により特に中小ビルで進んでおらず、国による積極的な関与が必要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	企画競争または総合評価方式の入札を行う予定		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	事業実施にあたり、企画提案等を通じてより効果的かつ低コストな手法を採用する予定。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	予算の範囲内で、効率的・効果的に成果が得られるよう事業の実施に努める。					
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
-						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
-						
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	-	平成24年	-

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)